



議会だより

たいこう

特集 平成28年度予算原案可決 ……………	40p
3月定例議会レポート ……………	41p
議決結果一覧表 ……………	42p
7会派と10人が一般質問 ……………	43～51p
特別委員会中間報告 ……………	52p

予算特別委員会





3月 定例議会レポート

平成28年度 予算 原案可決

平成28年度予算特別委員会が2月25日・3月14日・15日に開催され、一般会計、5特別会計、2公営企業会計について慎重に審議を行い、3月18日の本会議において、多数の賛成をもって原案のとおり可決されました。

		増減額	
一般会計	231億 626万円	17億 7,467万円	減額
5特別会計	150億3,052万円	3億 1,870万円	増額
国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険事業・住宅新築資金等貸付事業・筑紫地区介護認定審査会事業			
2企業会計	49億5,083万円	1,073万円	増額
水道事業・下水道事業			

こんな審議がありました

- Q 庁舎維持管理費の光熱水費について
- A 電力の自由化にともない、庁舎と上下水道事業センターを新電力に切り替える予定です。学校等、他の公共施設についても、切り替えに向けて調査・研究をすすめます。
- Q コミュニティバス運行補助金について
- A まほろば号に1億5,219万円、マミーズまほろば号に50万円、湯の谷地域線に372万円、連歌屋地域線に360万円、合計1億6,000万円を計上しています。
- Q 保育士の処遇改善について
- A 処遇改善のための市単独補助金等については、今のところ計上していません。
- Q 緑地公有化事業費について
- A ダム上流の水源涵養機能を保全する目的で、緑地保護地区に指定した、森林の公有地化を随時進めております。本年度は、用地買収費として5,000万円を計上しています。
- Q 佐野東地区まちづくり事業費の調査委託料について
- A 土地区画整理事業が実施される場合に想定される、事業費や減歩率等の基礎的な調査を行います。民間主導のまちづくりであり、市が行う前準備の調査としては、概ね最後の調査になるものと考えます。
- Q 史跡地公有化事業について
- A 今年度は、史跡地購入費として5億5,020万円、建物移転補償費として1億円を計上しています。なお、新年度から、史跡ごとの保存活用計画を策定しながら、計画的に事業をすすめてまいります。
- Q 水城跡整備事業費について
- A 水城跡保存修理工事費として1億439万円を計上しています。今後の事業展開については、基本設計に基づき、平成38年度を目標に、短期・中期の計画を定めています。

1. 総合計画後期基本計画

今回の「第五次総合計画後期基本計画」は、平成28年度からの後期5年間の「基本計画」およびこれを実施するための「実施計画」を定めるものです。これは、平成22年12月議会で議決された目標年次を平成32年度とした「第五次総合計画」の10年間の基本構想を具体化する後期5年分の計画です。

今回から新しく議会の議決事項となりました。

策定に当たり、規程に基づき設置された策定委員会が、市民意識調査、市長への手紙、校区自治協議会、関係市民からの聞き取り調査を参考にして後期基本計画案を策定し、太宰府市総合計画審議会へ諮問し、審議会答申を受けてパブリックコメントを実施し、その意見を踏まえて、さらに検討したうえで、今回議会上程されました。

議会におきましては、平成27年12月17日に総合計画特別委員会を設置し、平成28年1月から4回後期基本計画案について調査研究を行い、上程後の特別委員会では、パブリックコメント並びに太宰府市総合計画審議会の意見を反映させた後期基本計画案について、2回慎重審査を行ってまいりました。質疑・討論後、総合計画特別委員会は委員全員一致で原案の通り可決すべきものと決定いたしました。また、本議会上におきましても、全員一致で原案は可決されました。

執行部におかれましては、委員会で出されました問題点、指摘事項、意見及び要望について十分に整理、検討され、計画の遂行や、今後策定される実施計画などに反映されることを強く求めました。

2. 主なH27補正予算

- 平成27年度の一般会計予算は、歳入歳出それぞれ6億7,888万9千円追加し、総額272億4,933万1千円となりました。大きな追加項目としては、国民健康保険事業特別会計関係費への繰り出しとして1億1,977万5千円、臨時福祉給付金等給付事業費2億2,373万2千円、中学校施設整備費としての1億2,890万円があげられます。
- 特別会計予算は、国民健康保険事業が歳入歳出125万円追加され、総額100億8,398万3千円となりました。また、後期高齢者医療については歳入歳出25万5千円追加され、総額11億4,025万9千円となりました。さらに、介護保険事業では歳入歳出4,648万8千円追加され、総額45億9,202万4千円となっております。
- 水道事業のうち収益的収支については、収入を2,703万3千円減額し14億3,916万3千円に、支出を1,399万8千円減額して12億5,032万9千円にそれぞれ補正されました。資本的収支については、収入を165万5千円減額して1,147万9千円に、支出を2,813万5千円減額して4億2,496万円に補正されました。
- 下水道事業のうち収益的収支については収入を920万2千円増額し18億4,277万8千円に、支出を46万6千円減額し14億8,436万円に補正されました。資本的収支については、収入を7,978万円減額し7億7,145万1千円に、支出を1億236万4千円減額し16億5,038万2千円に補正されました。

3. 指定管理者

- 太宰府市太宰府史跡水辺公園の指定管理者につき、以下の議決をしました。
 - ・指定管理者となる団体…代表団体（シンコースポーツ九州株式会社）構成団体（西鉄ビルマネージメント株式会社、アシックスジャパン株式会社）平成28年4月1日から平成33年3月31日まで。
- 太宰府市総合体育館の指定管理者につき、以下の議決をしました。
 - ・指定管理者となる団体…上記と同じ者。平成28年11月1日から平成33年3月31日まで

4. ごみ袋料金改定

- ごみの指定袋ならびにシールの価格が次のように改訂されました。
 - ・一般家庭用 燃えるごみは大中小が用意され大45Lは1枚45円、中30Lは1枚30円、小15Lは一枚15円。またペットボトル白色トレイ用は大きさは変わらず、1枚20円。また粗大ごみ・枝せんていで使われるシールは500円になります。
 - ・業務用 燃えるごみは特大が80Lから70Lに変わり、1枚140円、大45Lが1枚90円に、またペットボトル白色トレイ用は45Lで1枚30円になります。

全会一致で可決した議案

案件	議案番号	案件名	議決結果
1	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
2	諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
3	議案第1号	太宰府市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
4	議案第2号	筑紫公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
5	議案第3号	太宰府市教育委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
6	議案第4号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
7	議案第5号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
8	議案第6号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
9	議案第7号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
10	議案第8号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
11	議案第9号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
12	議案第10号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
13	議案第11号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
14	議案第12号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
15	議案第13号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
16	議案第14号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
17	議案第15号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
18	議案第16号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
19	議案第17号	太宰府市農業委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
20	議案第18号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度太宰府市一般会計補正予算(専決第1号))	承認
21	議案第19号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度太宰府市水道事業会計補正予算(専決第1号))	承認
22	議案第20号	財産の取得(史跡地)について	可決
23	議案第21号	第五次太宰府市総合計画後期基本計画について	原案可決
24	議案第22号	太宰府市立太宰府史跡水辺公園の指定管理者の指定について	可決
25	議案第23号	太宰府市総合体育館の指定管理者の指定について	可決
26	議案第24号	太宰府市情報公開条例の一部を改正する条例について	原案可決
27	議案第25号	太宰府市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	原案可決
28	議案第26号	太宰府市固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例について	原案可決
29	議案第27号	太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
30	議案第28号	太宰府市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
31	議案第29号	太宰府市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
32	議案第30号	太宰府市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
33	議案第31号	太宰府市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
34	議案第32号	証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
35	議案第33号	太宰府市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
36	議案第34号	太宰府市教育委員会定数条例を廃止する条例について	原案可決
37	議案第35号	太宰府市職員の退職管理に関する条例の制定について	原案可決
38	議案第36号	太宰府都市計画事業佐野土地区画整理事業施行規定を廃止する条例について	原案可決
39	議案第37号	太宰府市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	原案可決
40	議案第38号	太宰府市社会福祉法人の助成に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
41	議案第39号	太宰府市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
42	議案第40号	太宰府市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
43	議案第41号	太宰府市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決
44	議案第42号	太宰府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
45	議案第43号	平成27年度太宰府市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決
46	議案第44号	平成27年度太宰府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
47	議案第45号	平成27年度太宰府市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
48	議案第46号	平成27年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
49	議案第47号	平成27年度太宰府市水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
50	議案第48号	平成27年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
53	議案第51号	平成28年度太宰府市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
54	議案第52号	平成28年度太宰府市介護保険事業特別会計予算について	原案可決
55	議案第53号	平成28年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決
56	議案第54号	平成28年度筑紫地区介護認定審査会事業特別会計予算について	原案可決
57	議案第55号	平成28年度太宰府市水道事業会計予算について	原案可決
58	議案第56号	平成28年度太宰府市下水道事業会計予算について	原案可決
59	議案第57号	専決処分の承認を求めることについて(太宰府市税条例等の一部を改正する条例)	承認
60	議案第58号	平成27年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)について	原案可決

賛否の分かれた議案

(個人ごとの表決結果を賛成○、反対×で表しています)

案件	議案番号	案件名	議決結果	公明党		宰光			真政会		改革の会		市民ネット		新政会		共産党		
				小島眞由美	堺剛	船越隆之	陶山良尚	宮原伸一	有吉重幸	入江寿	門田直樹	笠利毅	上疆	森田正嗣	村山弘行	徳永洋介	長谷川公成	木村彰人	神武綾
1	議案第49号	平成28年度太宰府市一般会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	議案第50号	平成28年度太宰府市国民健康保険事業特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※橋本健議長は本会議における過半数議決では表決権を有しません。

※以下の会派名について、一部省略して記載しています。

公明党：公明党太宰府市議団 改革の会：太宰府市政改革の会 新政会：太宰府新政会 市民ネット：太宰府市民ネット
共産党：共産党太宰府市議団

会派代表質問

問

防災・消防体制の整備充実

Q

1月下旬の記録的寒波により水道施設の損傷が相次ぎ、漏水による貯水池の水位低下に伴い、市内全域で時間断水の措置がとられました。今回の災害で、行政も市民にとっても予想もなかった真冬の水不足が、突如として発生しました。私たちは、改めて災害時のライフライン・水道の大切さを痛感したのではないのでしょうか。まさに今回の断水は、地震災害の断水と何ら変わらない状態であると思います。今回の災害を教訓として、今後の防災対策について伺います。

A

市長 今回の寒波により、想像を絶する大量の漏水が発生し、市といたしましては、全面断水だけは、何としても阻止すべく、やむなくの思いで時間断水に踏み切りました。まずは、私自身が、今回の事を重く受け止め、創業から50年を経過する水道事業の歴史の中に深く刻むことが重要であると思います。そうした上で、平成26年7月に策定されておりながら、今太宰府市地域防災計画に沿いながら、今回を契機として寒波等の対応マニュアルを策定してまいります。

太宰府新政会

木村 彰人 議員

- ・ 防災・消防体制整備の充実について
- ・ 計画的なまちづくりの推進について
- ・ 産業の振興について
- ・ 文化遺産の保全と活用について
- ・ 観光基盤の整備充実について
- ・ 情報の共有化と活用について
- ・ 市役所改革元年について

議会を傍聴してみませんか 6月定例議会の日程(予定)

- 6月 3日(金) 本会議(提案理由説明)
 - 9日(木) 本会議(質疑・委員会付託)
 - 13日(月) 総務文教常任委員会
 - 14日(火) 建設経済常任委員会
 - 15日(水) 環境厚生常任委員会
 - 17日(金) 本会議(一般質問)
 - 20日(月) 本会議(一般質問)
 - 21日(火) 本会議(一般質問予備日)
 - 23日(木) 本会議(報告・質疑・討論・採決)
- (本会議は51人、委員会は12人まで傍聴できます)

宰光

ふなこし 船越 議員
たかゆき 隆之 議員

- ・ 所信表明について
- ・ 子育て支援の推進について
- ・ 高齢者の福祉の推進について
- ・ 生涯学習の推進について
- ・ 文化芸術の振興について
- ・ 市民のための行政運営について

問 所信表明の具体的施策とは

Q 所信表明の中で、渋滞対策、観光施策をも視野に入れ、実効性のある将来の計画を残り任期3年の中で策定していくとあった。実際には、どのような計画があるのかを伺う。

A 市長 渋滞対策の計画につきましては、関係課で構成する検討委員会を設置し、ハード、ソフトの両面から検討を行ってまいります。観光対策の計画につきましては、観光の現状と課題を整理し、今後の観光振興にあつての基本的な考え方、目標を示し、具体的な施策を網羅した観光推進計画を策定いたします。そのため、入り込み客数調査や市内の回遊状況、滞留時間や消費金額などを調査する観光客アンケートを行い、収集した基礎データを分析した上で、計画策定を行ってまいります。

太宰府市政改革の会

うえ 上 議員
つとむ 疆 議員

- ・ 子育て支援の推進について
- ・ 防犯・暴力追放運動の推進について
- ・ 情報の共有化と活用について

問 待機児童はゼロになるのか

Q 待機児童の解消に向けた定員増を行うため、私立保育園の建て替えに対し、国とともにその費用の一部を助成することだが、その国庫補助金、市の助成金額及び建て替え予定の保育園2園の各保育園名、既設の定員数と増員数および建て替え時期について、また、これにより待機児童はゼロになるのか伺う。

A 市長 国庫補助金として3億3525万円、市の助成金として4191万円、合わせて3億7716万円を予算計上しています。なお、建て替えを予定しているのは、「保育所太宰府園」と「都府楼保育園」です。太宰府園が90名から110名に、都府楼保育園が110名から150名に定員増となる計画で、平成28年度中に着工、完成をする予定です。待機児童につきましては、現段階で206名となっております。今後とも待機児童の解消に向けて、定員増の取り組みを検討してまいります。

公明党太宰府市議団

さかい 堺 議員
つよし 剛 議員

- ・ 障がい福祉の推進について
- ・ 生涯健康づくりの推進について
- ・ 計画的なまちづくりの推進について
- ・ 観光基盤の整備充実について
- ・ 情報の共有化と活用について
- ・ 所信表明について

問 障がい者にやさしいまちづくりを

Q 障がい福祉の推進の視点から、障がい福祉担当課長の配置と移動支援事業について、事務費予算、事業展開の現状と課題、配置目的及び所管配置効果等、市長の具体的な考えを伺う。

A 市長 障害者総合支援法や障害者基本法の改正、障害者優先調達推進法など障がい者福祉制度の改革が進められ、4月1日からは、障害者差別解消法も施行されます。この数年間、障がい者に対するさまざまな法整備も整い、障がい者の方々が地域で生活していく上での支援をさらに充実していくため、今回障がい者福祉に特化した担当課長を配置することになりました。また、移動支援事業は、屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的としています。今回、対象の拡大については、通勤は営利活動であるため、これまで通り対象としませんが、通学に関しては、高等教育における支援の推進の一環として、今年4月から高等学校や大学等への通学時の利用を対象に含めることになりました。今後、社会参加への一歩として役立つことを願っています。

真政会

かさり 笠利 議員
つよし 毅 議員

- ・ 子育て支援の推進について
- ・ 高齢者福祉の推進について
- ・ 障がい福祉の推進について
- ・ 生涯学習の推進について
- ・ 学校教育の充実について
- ・ 地域交通体系の整備について
- ・ 市民参画の推進について

問 高齢者の暮らしをどう支えていくのか

Q ①在宅生活支援の充実について伺う。
②地域包括ケアシステムにおける各事業の概要について伺う。

A 市長 ①制度的なものとして、緊急通報装置給付、給食サービス、認知症サポーター養成、高齢者等の見守り協定、徘徊高齢者等家族支援サービスがあります。このほか、介護予防・生活支援活動団体への補助金事業、紙おむつ給付事業、住みよか事業、成年後見制度利用支援事業、あんしんダイヤル事業等があります。
②平成27年度の介護保険法の改正により、地域包括ケアシステムの構築が求められています。従来の地域包括支援センター事業に次の4事業が加わりまします。医療介護の関係機関等と連携強化をはかる在宅医療・介護連携推進事業。認知症早期診断対応並びにケア向上を目指す認知症総合支援事業。日常生活上の支援体制の充足強化及び高齢者の社会参加推進を目指す生活支援体制整備事業。主に要支援認定者への介護予防支援が自立をめざしたものであるように、また地域課題を協議し政策形成につなげるための地域ケア会議推進事業です。

太宰府市民ネット

とくなが ようすけ 議員
徳永 洋介

- ・市役所改革に関するものについて
- ・公共施設等総合管理計画について
- ・子育て支援の推進について
- ・防犯・暴力追放運動の推進について
- ・学校教育の充実について
- ・文化芸術の振興について

問 市役所改革に関する具体的な内容は

Q ①施政方針では、具体的なプロジェクトチームの説明がありませんでした。そこでプロジェクトチームの組織と具体的内容の説明を伺う。

②市役所の職員数は十分足りているのですか。今後の職員採用計画を考慮の上で、正規職員と嘱託職員の比率と、近隣都市と比較した場合の嘱託職員の給与差を伺う。

A **市長** ①市民の方から施策や組織のあり方、窓口のあり方に対する要望など、市役所に対するさまざまなご意見を聞いてまいりました。市役所は本来市民にとって日々の生活を送る上で身近な存在、何かにつけて相談しやす

い思いやりのある存在であるべきだと考えております。それを改善する施策を検討する組織にしたいと思っております。

②職員の採用について、平成28年度新規採用は、一般事務9名 土木技師1名 保育士2名の合計12名と決定しています。平成28年3月1日現在、再任用職員を含む正規職員が364名、嘱託職員が131名です。嘱託職員の比率としては、全職員の26・5%です。近隣都市の状況を調査しながら、著しく格差が生じないように適時見直しをしています。なお、一般事務の嘱託職員については、事務補助的な役割を担っており、月額13万4200円を支給しています。

日本共産党太宰府市議団

こうたけ あや 議員
神武 綾

- ・子育て支援の推進について
- ・高齢者福祉の推進について
- ・人権尊重のまちづくり推進について
- ・生涯学習の推進について
- ・学校教育の充実について
- ・文化遺産の保存と活用について
- ・その他

問 子どもの貧困に市はどう対処するのか

Q ①太宰府市の現状を踏まえる貧困対策は何だと考えるか。

②子ども食堂を食事の提供のみにとどまらない居場所、また学習の場としてとらえた時、本当に支援の必要な子どもとつなぐために行政としてバックアップはできないか。

③就学援助制度による援助金支給を進学準備にあわせ三月に繰り上げられないか。

A **市長** ①子どもの貧困は社会全体の問題であると認識し、実情調査から計画策定へと進みたい。妊娠期から教育期、就業に至るまで総合的に支援できる拠点の構築等を、機構改革とあわせて検討します。

②子ども食堂を市が直接運営するのは難しいと考えますが、親世代、高齢者世代にもわたる問題と考え、行政として応援していきたい。

③就学援助金の振り込み時期については、確認した上で、繰り上げる方向で検討していきたい。

問 水道・下水道事業の経過と今後は

とくなが ようすけ 議員
徳永 洋介



Q 太宰府市の水道事業、下水道事業の経過について伺う。

A **部長** ①水道・下水道料金の過去と現在の違いについては、昭和59年から平成22年10月まで26年間料金を据え置きました。現在では、水道料金は県内50団

体中21位とほぼ中間に位置しています。下水道使用料につきましては、現在、県内44団体中高い方から31番目と大きく順位を改善しております。

②料金の未納者に対し、水道に於いては年3回催告書を送付し、下水道については督促状を毎月送付しております。また、市民サービスについては、水道事業の水源開発により料金を据え置き、引き下げたことであると



①市民の方と話す中で、太宰府市の水道代は高いとよく言われます。過去の水道、下水道料金と現在の違いはあるのか？

②今後の普及率の状況にもよるとは思いますが、今後の水道加入負担金や水道料金の支払いが未納の場合の徴収方法と、今までの水道事業の市民サービスについて。

問 今後の地域コミュニティのあり方は

もりた まさつぐ 議員
森田 正嗣



Q ①現在の自治会活動を主に担っている年齢層とその年齢層の2060年までの人口推移は。

②自治会を含めた地域コミュニティの課題は。

③自治会あるいは校区自治協議会が中心となって課題に向き合う現状をどう考えるのか。

A **部長** ①平成27年3月時点で総人口7万1556人に対して、65歳以上75歳未満の人口が9926人で13・9%となっております。2060年までには、総人口6万5497人に対し対象の人口が7262人で11・1%になると試算されています。

②自治基本条例を背景に、小中コミュニティスクール連携による校区、行政区の見直し、再編成などの検討や、多様な団体と組織した校区自治協議会への再編、地域コーディネーターの育成など、市民参加によるまちづくりの活性化を図っていく必要があると考えています。

③行政区割りや校区割りの問題、各地域が抱える人口の増減などさまざまな問題が改めて浮き彫りになってきています。これからは、さらに一歩進めて、さまざまな主体との協働でそれぞれの地域が抱える課題を掘り起し、どのように解決していくか検討していきたいと考えられています。

全質問項目

- ◇水道・下水道の経過について
- ◇寒波に対する対策と課題について



全質問項目

- ◇超高齢化社会と地域コミュニティのあり方について

個人質問



問 早急な待機児童解消対策を
長谷川 公成 議員

Q 待機児童の解消について、3点伺う。

①施設方針の中で、私立保育園2園の建てかえを行い、定員60名増にする予定とあるが、受け入れの時期は。また2園の保育園はどこか。

②現時点での待機児童数は。

③待機児童が減少しない理由の一つとして、ごじょう保育所の職員不足があると考えられるが、新年度からの職員体制は万全か、定員200名は受け入れられるのか。

A 市長 ①建てかえを予定しているのは、社会福祉法人が運営する保育所太宰府園が定員90名から110名に、都府楼保育園が110名から150名の計60名の定員増を予定しており、平成28年度中の完成予定、平成29年4月からの受け入れが可能となるよう関係機関と協議を進めていきます。

②一次審査後の段階で206名となっております、今後も増えることが予想されます。

③183名の入所が内定していますが、嘱託保育士の雇用ができていないことから、定員までの入所内定はできていません。新年度から正職保育士の



採用を含め不足する保育士の確保に努め、定員までの入所と一時保育の開始ができるよう今後もある方法により募集に努めていきます。

全質問項目

- ◇子育て支援の推進について
- ◇生涯健康づくりの推進について



問 地域交通の諸課題の解決に向けて
藤井 雅之 議員

Q 地域交通の諸課題について、3点伺う。

①交通弱者対策として、子育て支援センター付近にバス停を整備できないか。またデマンド交通の必要性について。

②コミュニティバスの近隣市への相互乗り入れについて、市民の要望にどのように対応しているのか。

③西鉄都府楼前駅（坂本側）のタクシー乗り場の整備、またはタクシー会社直通電話の設置について。

A 部長 ①現地調査の結果、周辺の道路状況等の関係上、バス停の設置は困難です。デマンド交通につきましては、通常のタクシー利用が可能な状況であり、直ちに行政主導のデマンド交通を導入する段階ではないと認識しています。

②福岡県の呼びかけで、今年度から筑紫地区4市1町の担当課による情報共有と意見交換を行ってまいります。

③タクシー乗り場の整備については、国土交通省と協議の結果、整備が認められませんでした。また、タクシー会社直通電話については、タクシー会社に設置費用等の負担があるため困難であるとの回答でした。



全質問項目

- ◇地域交通問題の諸課題について
- ◇産業振興について



問 コミュニティFM開設は？
有吉 重幸 議員

Q 東日本大震災以降、地元に着した詳細な情報伝達手段として注目されるようになったコミュニティFMは、リアルタイムで市民に防災情報や生活提情報を発信できること、観光客にイベント・渋滞などの情報発信や外国語放送ができること、そして、自分たちの手で情報を発信することを通じてまちづくりに市民が参加できること、以上3つのメリットがありますが、太宰府市に導入することについて見解を伺う。

A 市長 コミュニティFM放送局は、地域の特性を生かした番組作りを通じて、きめ細やかな情報発信ができ、豊かで安全なまちづくりへの貢献が期待されています。ただ、聴取エリアが狭いことから広告収入を得ることは難しく、経営的には厳しいところがございます。また、番組作りにおきましても行政が直接かわかることは困難という側面もあります。このようなことから、民間ベースで設立に向けた動きがございましたら支援を行っていきたくと考えております。



全質問項目

- ◇コミュニティFMについて



問 「市役所改革元年」とは
小富 真由美 議員

Q 市役所改革について3点伺う。

①現在設置されています行政改革推進委員会と新しく設置を提案されている事務事業外部評価委員会との違いは。

②プロジェクトチームを立ち上げることで職員の意識改革を進めるには、その前に職場環境の整備を目的としたアンケート調査等で現状を把握し、意識改革につながる適正な評価制度を構築すべきと思うが見解は。

③福祉の相談窓口のワンストップ化と福祉相談コンシェルジュを置き、相談窓口を整備すること、福祉の拠点整備、丁寧な相談体制こそが行政サービスだと考えるが見解は。

A 部長 ①行政改革推進委員会は、平成23年度まで4次にわたって進めてまいりました行政改革の基本方針を示す行政改革大綱の策定に際し、大綱に定められた行政改革の進捗状況を確認していただく事を主とした行政改革の基本的な業務として設置をしています。これに対し事務事業外部評価委員会は市が実施する事務業務につきまして、その必要性、効率性及び有効性などの観点から内容について審査致します。

②職場環境の整備を目的としたアンケート調査等の実施については、まさに、その現状と課題を把握することから始めるプロジェクトチームを立ち上げようと考えているところがございます。

③福祉相談のワンストップ化など相談窓口の充実につきましては、機構改革を進める中で検討してまいります。



全質問項目

- ◇施設方針にある「市役所改革元年」について



問 積極的な観光政策の推進を

陶山 良尚 議員

Q 六月のライオンズクラブ国際大会を皮切りにオリンピックや国際水泳まで世界的な催しが続きます。国内外をターゲットとする観光政策、観光宣伝については、太宰府にとって重要です。観光に特化した部署を設ける、若い専門職員を育てていく、女性の視点を入れるなど、職員配置の見直しも含めて、何としても人を集める姿勢を打ち出せないか伺う。

A 部長 夏版、秋版、通年版のPR映像を現在作成しており、多言語にも対応します。従前からのパンフレットに加え、SNSなども駆使して多様な媒体による情報発信をすすめます。観光に関するシンポジウムを開催し、国際おもてなし都市宣言を発することで、組織作りと

同時に地域活性化も図ります。観光については予算面でも人員面でも不足しているとの認識は持っています。今年度から観光担当部長を置き、国際観光専門員も採用します。中韓米への発信とともに、来訪者視点での「おもてなし」整備をはかります。観光を大きなまちの柱として立てつつ体制を充実させたいと考えます。



全質問項目

◇観光政策について



問 ごみ減量の今後の具体的な取組は

木村 彰人 議員

Q 年間10億円。太宰府市のごみ処理に要した経費で、市民一人当たりでは年間1万4千円の費用を費やしたことになります。ごみを処理するために10億円の貴重な税金を費やしたことを考えると、太宰府市のごみ処理を基本から見直す必要があります。そこで、太宰府市におけるごみ処理のための今後の取り組みについて伺う。

A 部長 ごみ処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市町村の責任において適正かつ安定的に行う必要があります。可燃物ごみの焼却処理量につきましては、減量事業に取り組んできたことから、減少あるいは横ばいの傾向で推移しております。太宰府市におけるごみ処理の対策として、更なる減量を目指し排出を抑制するとともに、啓発の取り組みを進めてまいります。また、リサイクル事業の推進にも引き続き取り組み、太宰府市の地域性に合わせた循環の仕組みを市民の皆様や地域事業者、市民団体などと連携しながら構築し

ていく必要があると考えております。



全質問項目

◇ごみ減量とリサイクルの推進について
◇パブリックコメントの充実について



問 介護保険制度改正後の状況は

門田 直樹 議員

Q 団塊の世代が75歳以上となり高齢化が一段と進む2025年に向けて、持続可能性確保のために介護保険制度の改正が行われた。そこで、地域包括ケアシステムの構築と地域包括支援センターの機能強化について、進捗状況と課題を伺う。

A 部長 地域包括ケアシステムとは、高齢者の方に医療・介護・住まい・生活支援サービスを住みなれた地域で一体的に提供できるシステムです。その構築のためには、高齢者の方のみならずセルフケアに努めるとともに、地域の医療・介護等の公助や互助の体制を整備し、自助や互助の体制強化を含めたシステムの構築を求められています。今回の改正で介護予防給付の中から訪問介護と通所介護につきましては、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として介護予防事業とともに取り組むこととなっております。さらに、包括支援事業に住宅

医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、地域ケアシステム介護推進事業が加わりまして、地域支援事業全体を通じて、高齢者の方への支援体制や関係機関との連携体制の構築等を一体化していくものとなっております。



問 友好都市との活発な国際交流を

宮原 伸一 議員

Q 友好都市との国際交流について2点伺う。
①太宰府市として新年度の姉妹校交流ではどのような交流を考えているのか。
②昨年六月の一般質問で、韓国訪問時の経費負担について、国際交流協会から活動補助金があり、収入予算が膨らめば、支援できるのではないかと回答があった。今後会員数を増やしていくということだったが、どのように会員募集を行っている、実際に会員は増えたのか。

A 部長 ①学校が直接連絡調整を行い、学校主体で進めています。平成28年度は太宰府西小学校が韓国からの児童の受け入れを予定しています。その際、授業体験や茶道・華道等の日本文化を体験してもらい、双方の交流を深めるような活動も行われるものと考えています。
②今年度より過去3年間に会員であった方に対し、年2回手紙による継続入会依頼を行うようにしたことなどから、個人会員が45名増の451名、法人会員が5団体増の10団体となり、会費収入は前年度から約10万円増の55万円程度を見込んで

ています。しかしながら、現在の収入予算の状況では、助成金の限度額を増額するところまでは至ってない状況です。



全質問項目

◇介護保険制度改正後の状況について

全質問項目

◇国際交流・友好都市交流の推進について



に、包括支援事業に住宅



中学校給食調査研究特別委員会

平成 27 年 6 月定例会の市長の施政方針において、中学校完全給食の実現が掲げられたことから、同年 6 月 24 日に「中学校給食調査研究特別委員会」が設置され、これまで計 6 回に及ぶ委員会を開催し、併せて近隣 3 市の行政視察を行いました。

まず、近隣市の実態把握のためにアンケートを実施しました。その結果、様々な方式があることがわかり、現地視察を行いました。加えて、本市内の児童、保護者、教師、市民の方へのアンケートも必要との意見が多数出ましたので、教育委員会が実施するアンケートの中に特別委員会で出された項目も含めていただきました。その結果につきましては、平成 28 年 5 月までに教育委員会から議会に報告される予定です。平成 28 年度も引き続き、太宰府市にとってよりよい中学校給食の実現に向けて調査研究を行います。



太宰府市地域交通問題特別委員会

平成 27 年 6 月定例会において、「太宰府市地域交通問題特別委員会」が設置されました。太宰府市域における地域交通についての調査研究と、まちづくりの促進を図ることを目的としています。これまで委員会を 5 回、協議会を 1 回開催し調査研究を行ってきました。

「コミュニティバスまほろば号について」「渋滞対策について」「各地域の交通問題（道路改修や標識等の見直し）について」の 3 つを議論の柱とし、これまで、主に「コミュニティバスまほろば号について」協議を重ねてまいりました。

このたび、「コミュニティバスまほろば号について」一定の協議が終わったため、平成 28 年 3 月定例会において特別委員会の中間報告を行いました。

なお、次回からは「渋滞対策について」調査研究を行っていく予定です。

◆編集後記◆

3月議会を終えて

今年 3 月 11 日には、東日本大震災から早 5 年が経過し、友好都市である宮城県多賀城市も復興半ば、今でも仮設住宅での生活を余儀なくされています。まだまだ課題が山積しており、復興が加速することを願い、引き続き支援してまいります。三月定例会の一般質問では、会派代表質問が全会派 7 会派、個人質問は 10 名、合わせて 17 名の一般質問がありました。この質問件数は、他市に比べ多いほうで、太宰府市も課題が山積です。やはり一番多くの質問は子育て支援問題でした。各議員から様々な視点で質問があり、太宰府市としても早急の解決に努めていかなければなりません。(宮)

議会広報委員会

- | | | | | | |
|----|----|----|----|------|-----|
| 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 副委員長 | 委員長 |
| 剛 | 榎 | 徳永 | 宮原 | 陶山 | 森田 |
| | | 洋介 | 伸一 | 良尚 | 正嗣 |